

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第6期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ココカラファイン

**【英訳名】** cocokara fine Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塚本 厚志

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5929

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5957

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	167,406	172,234	335,886
経常利益 (百万円)	6,586	2,917	13,789
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,138	1,123	7,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,098	1,118	7,883
純資産額 (百万円)	70,342	73,779	73,417
総資産額 (百万円)	146,292	130,877	149,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	162.79	44.18	308.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	56.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,824	14,424	10,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,803	4,152	6,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,575	1,321	4,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,113	4,323	24,217

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	78.49	7.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期第1四半期連結会計期間より、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額を営業外収益の仕入割引から、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。このため、第5期第2四半期連結会計期間、第5期第2四半期連結累計期間及び第5期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありますセガミメディクス株式会社は、連結子会社でありました株式会社セイジョー、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局及び非連結子会社でありました有限会社メディカルインデックスを平成25年4月1日に吸収合併いたしました。このため、連結子会社4社、非連結子会社1社が消滅しております。

なお、セガミメディクス株式会社は同日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに商号を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、山口県を中心にドラッグストアを運営する株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システムの株式取得に関する譲渡契約を平成25年9月30日に締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（重要な後発事象）の記載をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった経済・金融政策により円安株高が進み明るさを取り戻しつつあるものの、雇用・所得環境改善の動きは鈍く、中国や新興国経済の景気減速の影響等、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、平成25年4月に6社の販売子会社統合を軸とする全社の組織改編を行いました。この新体制のもと、コア事業の運営体制刷新による質的強化を図ると同時に、グループ事業運営の効率化を推進しております。これに伴い、店舗別損益の管理方法、仕入割引の捉え方の見直しを行いました結果、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に係る会計方針の変更を行うことといたしました。前四半期連結累計期間との比較につきましては、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

会計方針の変更につきましては、「注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

#### ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、引き続き堅調な調剤事業や平成24年11月に子会社化した株式会社コダマの業績寄与等により当第2四半期連結累計期間では増収となりました。しかしながら営業利益、経常利益におきましては販売子会社統合に係わる一時的な経費増加や、販促施策や販売体制の再構築による影響により前年同期比で減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は156,777百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,989百万円（同45.6%減）となりました。

#### (出退店状況)

出退店につきましては、新規に30店舗を出店、13店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,278店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成25年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,178	29	10	1,197
株式会社コダマ	83	1	3	81
合計	1,261	30	13	1,278
(内調剤取扱)	(221)	(10)	(2)	(229)

[国内地域別店舗分布状況(平成25年9月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	1	奈良県	38	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
山形県	1	山梨県	4	鳥取県	14	熊本県	7
福島県	2	長野県	3	島根県	3	大分県	4
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	4
栃木県	6	静岡県	39	広島県	21	合計	1,278
群馬県	1	愛知県	105	山口県	23		
埼玉県	54	三重県	58	徳島県	6		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	240	京都府	34	愛媛県	5		
神奈川県	58	大阪府	155	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	104	福岡県	58		

[ (ご参考) 国内地域別店舗分布状況(平成25年4月1日期首時点) ]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	25	富山県	0	奈良県	37	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
山形県	0	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	7
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	21	合計	1,261
群馬県	1	愛知県	106	山口県	23		
埼玉県	54	三重県	57	徳島県	7		
千葉県	20	滋賀県	10	香川県	7		
東京都	236	京都府	35	愛媛県	4		
神奈川県	58	大阪府	151	高知県	3		
新潟県	77	兵庫県	99	福岡県	58		

卸売事業

既存取引先の取り扱い品目拡大や新規取引先が増加したものの、主要卸先でありました株式会社コダマの子会社化に伴い、ドラッグ・調剤事業の売上として集計されることになりましたため、売上高は14,535百万円(前年同期比25.1%減)、営業利益は99百万円(同60.8%減)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。平成25年3月に新規開設いたしましたサービス付き高齢者専用住宅「あおぞら」の売上寄与がありましたものの、新規開設に伴う費用の発生等により、売上高は921百万円(前年同期比6.6%増)、営業損失は77百万円増の107百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、172,234百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益1,861百万円(同60.7%減)、経常利益2,917百万円(同55.7%減)、四半期純利益1,123百万円(同72.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、130,877百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,701百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払繰越による現金及び預金19,893百万円の減少、売掛金129百万円の減少、たな卸資産741百万円の増加、有形固定資産272百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、57,097百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,063百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金300百万円の減少、未払法人税等1,240百万円の減少、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払繰越による買掛金15,689百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、73,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて362百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,123百万円による増加等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,893百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係わる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用された資金は、14,424百万円（前年同期は8,824百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2,719百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,048百万円、のれん償却額の計上が288百万円、売上債権の減少額が260百万円あったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額が690百万円、仕入債務の減少額が15,850百万円、法人税等の支払額が2,806百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、4,152百万円（前年同期比1,349百万円の支出の増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が158百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,871百万円、無形固定資産の取得による支出が1,084百万円、敷金及び保証金の差入による支出が683百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,321百万円（前年同期比1,253百万円の支出の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が300百万円、配当金の支払額が762百万円あったこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	1,254	4.92
セガミ不動産株式会社	大阪府中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	823	3.23
石橋 一郎	兵庫県西宮市	712	2.79
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14 10	605	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	421	1.65
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	1.59
山口 裕子	東京都世田谷区	406	1.59
計		9,655	37.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,343,200	253,432	-
単元未満株式	普通株式 94,885	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,432	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。  
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	34,400	-	34,400	0.14
計	-	34,400	-	34,400	0.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,217	4,323
売掛金	12,402	12,273
たな卸資産	<sup>1</sup> 40,500	<sup>1</sup> 41,241
その他	11,402	11,587
流動資産合計	88,523	69,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,971	12,936
土地	11,161	11,145
その他(純額)	4,489	4,267
有形固定資産合計	28,621	28,348
無形固定資産		
のれん	2,090	1,894
その他	1,965	2,159
無形固定資産合計	4,056	4,054
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,138	22,316
その他	6,447	6,958
貸倒引当金	207	227
投資その他の資産合計	28,377	29,047
固定資産合計	61,054	61,450
資産合計	149,578	130,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,306	35,617
短期借入金	4,800	4,500
未払法人税等	2,676	1,436
賞与引当金	1,808	1,868
ポイント引当金	1,383	1,679
その他	8,662	6,272
流動負債合計	70,638	51,374
固定負債		
退職給付引当金	3,187	3,373
その他	2,335	2,349
固定負債合計	5,522	5,723
負債合計	76,161	57,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	37,928	38,297
自己株式	59	60
株主資本合計	73,307	73,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	104
その他の包括利益累計額合計	110	104
純資産合計	73,417	73,779
負債純資産合計	149,578	130,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	167,406	172,234
売上原価	125,794	128,799
売上総利益	41,611	43,435
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 36,869	<sup>1</sup> 41,573
営業利益	4,742	1,861
営業外収益		
発注処理手数料	569	592
負ののれん償却額	583	-
受取賃貸料	389	415
その他	429	461
営業外収益合計	1,971	1,470
営業外費用		
賃貸費用	94	364
その他	32	50
営業外費用合計	126	414
経常利益	6,586	2,917
特別利益		
還付消費税等	<sup>2</sup> 366	-
その他	32	0
特別利益合計	399	0
特別損失		
固定資産除却損	23	2
賃貸借契約解約損	8	2
減損損失	41	192
その他	15	1
特別損失合計	88	198
税金等調整前四半期純利益	6,897	2,719
法人税等	2,590	1,595
過年度法人税等	<sup>3</sup> 168	-
法人税等合計	2,759	1,595
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	1,123
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,138	1,123

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	5
その他の包括利益合計	39	5
四半期包括利益	4,098	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,098	1,118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,897	2,719
減価償却費及びその他の償却費	1,695	2,048
減損損失	41	192
のれん及び負ののれん償却額	436	-
のれん償却額	-	288
引当金の増減額（は減少）	177	545
受取利息及び受取配当金	48	52
支払利息	11	12
固定資産除却損	23	2
固定資産受贈益	99	89
賃貸借契約解約損	8	2
売上債権の増減額（は増加）	416	260
たな卸資産の増減額（は増加）	2,138	690
仕入債務の増減額（は減少）	4,160	15,850
その他	1,043	1,004
小計	11,753	11,614
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	2,928	2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,824	14,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	-
関係会社株式の取得による支出	10	541
有形固定資産の取得による支出	1,756	1,871
無形固定資産の取得による支出	234	1,084
事業譲受による支出	410	-
貸付けによる支出	30	-
敷金及び保証金の差入による支出	696	683
敷金及び保証金の回収による収入	167	158
その他	157	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803	4,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,500	300
配当金の支払額	889	762
その他	186	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,575	1,321
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,445	19,898
現金及び現金同等物の期首残高	24,637	24,217
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 28,113	<sup>1</sup> 4,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社セイジョー、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局につきましては、連結子会社でありますセガミメディクス株式会社と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となりましたため、連結の範囲から除外しております。 なお、セガミメディクス株式会社は同日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに商号を変更しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(会計方針の変更) 従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。 激しさを増すドラッグストア業界内での出店や価格競争に加え、法的規制緩和による異業種の参入や、新たな販売チャネルの出現などによる競争など、経営環境がめまぐるしく変化する中、当社グループではその変化に機動的に対応するために販売子会社統合や基幹システムの統一をはじめとするグループ運営体制の見直しを実施しております。 これに伴い、金利動向にかかわらず統一した方針の下で仕入先との取引条件の交渉を開始していること及びシステム変更により仕入割引を仕入控除項目として店舗別損益を管理することが可能となったこと並びに改めて市場金利と仕入減額率とのかい離の状況を検討した結果、市場金利とのかい離が拡大していることから、従来、仕入割引として処理していた金額について仕入控除項目として売上原価に含める処理に変更することで、経営成績をより適正に表示することができると判断いたしました。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ692百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は112百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	40,500百万円	41,241百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	14,463百万円	16,377百万円
賞与引当金繰入額	1,714百万円	1,845百万円
退職給付費用	304百万円	357百万円
賃借料	9,372百万円	10,179百万円

2 還付消費税等は消費税等の更正に伴う還付額等であります。

3 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,413百万円	4,323百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	700百万円	-百万円
現金及び現金同等物	28,113百万円	4,323百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	762	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,138	19,403	864	167,406	-	167,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	147,138	19,403	864	167,406	-	167,406
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,497	255	29	5,723	-	5,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,723
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引の消去	6
全社費用(注)	987
四半期連結損益計算書の営業利益	4,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	156,777	14,535	921	172,234	-	172,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	-	0
計	156,777	14,535	921	172,234	-	172,234
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,989	99	107	2,982	-	2,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,982
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	1,126
四半期連結損益計算書の営業利益	1,861

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

激しさを増すドラッグストア業界内での出店や価格競争に加え、法的規制緩和による異業種の参入や、新たな販売チャネルの出現などによる競争など、経営環境がめまぐるしく変化中、当社グループではその変化に機動的に対応するために販売子会社統合や基幹システムの統一をはじめとするグループ運営体制の見直しを実施しております。

これに伴い、金利動向にかかわらず統一した方針の下で仕入先との取引条件の交渉を開始していること及びシステム変更により仕入割引を仕入控除項目として店舗別損益を管理することが可能となったこと並びに改めて市場金利と仕入減額率とのかい離の状況を検討した結果、市場金利とのかい離が拡大していることから、従来、仕入割引として処理していた金額について仕入控除項目として売上原価に含める処理に変更することで、経営成績をより適正に表示することができると判断いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成しましたものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	162円79銭	44円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	4,138	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,138	1,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,418	25,438

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、株式会社岩崎宏健堂及び同社株式を50%保有する株式会社アイ・システムの全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、平成25年9月30日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成25年11月1日に両社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、地域におけるヘルスケアネットワークの構築を推進するため、また、中期経営計画2016年3月期売上高5,000億円、経常利益200億円の達成に向けた競争力強化のために、山口県で56店舗、広島県で7店舗のドラッグストアを展開する株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システムを子会社化し、既存エリア(山口県、広島県)におけるさらなるドミナント戦略の深耕を推進するものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社岩崎宏健堂の株主(個人3名)  
株式会社アイ・システムの全株主(個人1名)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)名称	株式会社岩崎宏健堂	株式会社アイ・システム
(2)事業内容	ドラッグ・調剤事業	不動産賃貸・管理業
(3)規模	平成25年2月期	平成25年2月期
総資産	7,563百万円	1,142百万円
純資産	1,766百万円	157百万円
資本金	30百万円	10百万円
売上高	17,461百万円	182百万円

4. 株式取得の時期

平成25年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	株式会社岩崎宏健堂	株式会社アイ・システム
(1)取得する株式の数	300株	200株
(2)取得価額		
取得の対価	399百万円	400百万円
取得に直接要した費用	4百万円	4百万円
取得原価	404百万円	404百万円
(3)取得後の持分比率〔間接保有含む〕	50%〔100%〕	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第6期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 763百万円  
1株当たりの金額 30円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ココカラファイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 嘉 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月1日付で、株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システムの全株式を取得し、完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。